

Ⅶ-107

公園等の水辺における維持管理と住民参加

住宅・都市整備公団 正会員 鈴木宣人、建設省土木研究所 正会員 島谷幸宏、中村圭吾

1. 概要

近年、生態系に配慮した公園、水辺の整備の増加に伴い、地元住民がその開発計画や維持管理に参加する事例が増加しつつある。住民参加は、事業の効率化、経費削減など様々なメリットがあるとされているが、その効果の把握は難しい。そこで、本研究では都市域の生態系に配慮して整備された公園等の水辺を対象に、その維持管理における住民参加の現状とその効果を把握することを目的とする。

2. 調査方法

公園等の水辺として整備されたため池や調整池の水辺を対象に東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、九州の 86 自治体の管理担当者にアンケートを依頼した。表 1 はアンケート内容をまとめたものであり、維持管理の現状と住民参加状況を調査した。アンケートの有効回答数は 59 票、68.6%の回収率である。

3. 調査の結果および考察

①公園等の水辺の維持管理内容 図 1 は公園等における水辺の整備された水辺（ため池や調整池およびその周辺）の年間維持管理費の内訳を表した図である。自治体ごとに、それらの割合は異なるため、各自治体の項目別の割合を算出した後、それらを平均した数値を使用している。その結果、自治体における水辺の維持管理費は、草刈り費が全体の 1/3 を占め、ゴミ拾い・清掃が 14%、水質浄化が 10%、樹木剪定や植栽の管理が 6%を占めている。つまり、草刈りと清掃費が全体の約半数と大きな割合を占めていることが確認できた。

②住民参加の有無と維持管理の特徴 図 2 に調査した水辺の施設面積と住民参加の有無の関係を示した。住民参加が実施されているのは面積が 1ha 未満の施設が全体の約 6 割を占めている。この理由として、それらの施設が土地の少ない密集市街地にあり、住民の生活の場と非常に近い、或いは住民が管理しやすいなどが考えられる。

③住民参加状況 表 2 は住民参加状況、その施設の特徴、住民参加に対する行政側の意見をまとめたものである。維持管理における住民参加の主な活動は草刈り、清掃でそれぞれ 6 割以上の水辺で実施されている。住民参加が始まった時期は整備後 3 年以内のケースが 8 割と多く、その半数以上が地元住民や市民団体の自発的行動から始められている。ただし、行政側からの働きかけも約 4 割を占めていることから、計画時からの

表 1 アンケート内容

1	維持管理内容
2	維持管理上の問題点
3	年間維持管理費
4	年間維持管理費の内訳
5	維持管理における住民参加の有無
6	住民参加活動の内容
7	住民参加はどのように始まったか？
8	住民参加を進めるための工夫
9	管理している池・調整池の親水性
10	住民参加についてどのように思うか？

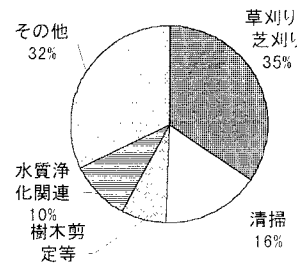


図 1. 維持管理費の内訳

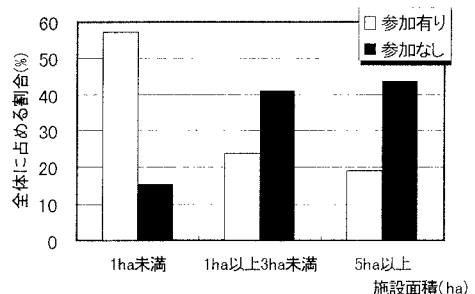


図2. 住民参加の有無と敷地面積分布

キーワード 住民参加、維持管理

〒305-0804 茨城県つくば市旭 1 番地 建設省土木研究所 Tel 0298-64-2587 Fax 0298-64 7183

行政側の積極的な働きかけが住民参加を誘致する上では重要であるといえる。また、住民参加の“ある施設”では、“ない施設”に比べ、親水性が“非常に高い”水辺が多く、住民参加を誘致するには親水性が高いほど良いといえる。さらに、住民参加が“ある施設”では“ない施設”に比べ、行政側の住民参加に対する肯定的な意見が多く、現場での行政と住民との良好な関係、管理の効率化を示唆しているといえる。

④住民参加の維持管理への影響

これまでに住民参加は維持管理費を削減する効果があるとされているが、定量的な把握が難しい。図3は住民参加の有無と年間維持管理費の関係を表している。住民参加がある場合、維持管理費が低減する傾向が確認できる。住民参加活動は草刈り、清掃が大きな割合を占めていることから、その低減効果が大きいと考えられる。そこで、図4に住民参加の有無と年間の草刈り費+清掃費の関係を表した。その結果、住民参加がある場合、草刈り、清掃費を大きく低減していることが確認できる。

すなわち、住民参加は、維持管理費に大きな割合を占める草刈り費や清掃費を低減させることから、年間の維持管理費も低減させていると言える。ただし、その低減効果は住民参加の程度で決定され、積極的な住民参加がある施設ほど、維持管理費の低減効果は増大する、或いはよりきめ細かな管理が可能になるといえる。

4. 結論

1) 住民参加は1ha未満の公園等の施設での参加が多く、行政側が早期からの住民との調整を行っていたこと、親水性が高い施設であること等の条件が参加率を高めている。

2) 住民参加がある水辺の年間維持管理費は、住民参加のない施設に比べると安くなる傾向がある。その要因として住民参加の内容が、草刈り、または清掃がほとんどであることが大きく影響している。

表2. 住民参加状況

	上段 : 項目			
	下段 : 割合(%)			
住民参加内容	草刈り等	清掃	魚捕獲	樹木剪定
	66.7	66.7	4.8	4.8
いつから	計画時	整備後すぐ	整備後1～3年	それ以降
	25.0	30.0	25.0	20
誰が	地元住民		市民団体	
	66.7		33.3	
きっかけづくり	行政側	市民団体	地元住民	
	38.1	9.5	52.4	
誘致のための工夫	早期の調整	広報PR	イベント開催	その他
	47.1	35.3	11.8	5.9
施設の親水性	住民参加	非常に高い	高い	高くない
	有り	57.1	42.9	0.0
	なし	36.8	42.1	21.1
住民参加への行政意見	住民参加	良い	悪い	どちらでもない
	有り	81	9.5	9.5
	なし	66.7	5	19.4

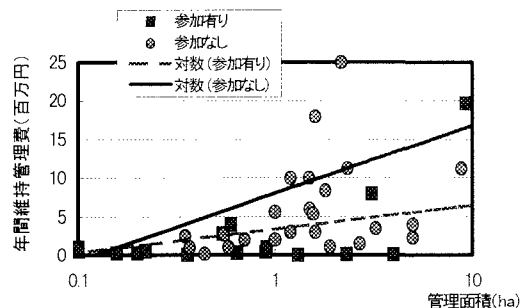


図3. 住民参加と年間総維持管理費

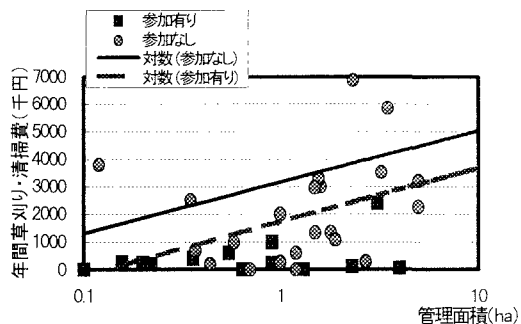


図4. 住民参加と年間草刈り・清掃費